



平成29年4月28日

各 位

会 社 名 GMOアドパートナーズ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 橋口 誠  
(コード：4784、JASDAQ)  
問合せ先 取締役 森竹 正明  
(TEL. 03-5728-7900)

**(訂正)「平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について**

当社は、平成28年8月1日に開示いたしました「平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、平成29年4月20日付「第三者委員会の調査結果について」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日  
東

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4784 URL http://www.gmo-ap.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋口 誠  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)森竹 正明 (TEL)03(5728)7900  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	14,876	3.0	170	△29.3	183	△31.9	42	—
27年12月期第2四半期	14,446	23.2	241	△40.5	269	△30.2	1	△99.2

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △21百万円 (△136.4%) 27年12月期第2四半期 60百万円 (△68.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	2.61	2.59
27年12月期第2四半期	0.09	0.09

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	%
28年12月期第2四半期	10,228	4,928	44.6	278.05
27年12月期	10,734	4,967	43.0	281.09

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 4,564百万円 27年12月期 4,612百万円

(注) 平成28年12月期第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年四半期増減率は、1,000%を超えるため「—」と記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	10.3	745	150.8	780	100.5	330	—	20.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 — 社 (社名) 、除外 2 社 (社名) GMOアドマーケティング株式会社  
 株式会社アドクラウド

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年12月期 2 Q	16,757,200株	27年12月期	16,757,200株
28年12月期 2 Q	342,600株	27年12月期	347,600株
28年12月期 2 Q	16,412,519株	27年12月期 2 Q	16,363,219株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因に大きく異なる可能性があります。業績予想に関しては(添付資料)3ページ「1、当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢の変動に伴う市場の混乱や円高傾向が続いたことによる企業収益の圧迫等不安定要因があったものの、政府・日銀による経済政策が継続的に実施される中、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用環境の一層の改善が見られ、総じて緩やかな回復基調となりました。

至近の状況としては、国外では英国のEU離脱やトルコにおける政情不安など政治的要因が経済に影響を及ぼしかねない事象が散見されております。一方国内では国政に関わる主要な日程の消化が進み追加の経済政策に期待が集まるなど、企業を取り巻く環境が好悪入り交る状況となっており、内外マクロ経済見通しは依然として一定の不透明感を残す状況が続いております。

当社の事業領域であるインターネット広告市場につきましては、平成27年度の広告費が1兆1,594億円(前年比10.2%増)となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております(株式会社電通調べ)。特にリスティング広告に代表される運用型広告が高い成長を示しており、またスマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイス向けの広告における新商流も高い成長が見込まれております。スマートフォンについては平成28年3月末における一般世帯のスマートフォン普及率が67.4%(内閣府経済社会総合研究所調べ)と、インターネット広告市場における存在感がますます高まりつつある状況です。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。

第2四半期連結会計期間の売上高は7,039百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益は32百万円(前年同期比23.2%減)、経常利益は31百万円(前年同期比54.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は16百万円(前年同期は42百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、14,876百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は170百万円(前年同期比29.3%減)、経常利益は183百万円(前年同期比31.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円(前年同期は1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、総合インターネット広告代理業を展開するGMO NIKKO株式会社、ウェブソリューションを提供するGMOソリューションパートナー株式会社、アフィリエイトサービスを手掛けるGMOイノベーターズ株式会社で構成されており、当社グループにおける広告主との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当四半期におきましては、GMO NIKKO株式会社においてTwitter・Facebook・LINEなどのソーシャル広告の売上高が順調に推移しております。前四半期から、「LINE ビジネスコネク」を活用した「LINE 公式アカウント」のメッセージング管理ツールを提供しており、LINEを通じたユーザーへの最適なコミュニケーションを実現しています。こうした点が評価され、2016年7月に「LINE ビジネスコネク パートナープログラム」の公式パートナーに認定されました。既にGMOプライベートDMPは、Yahoo!、Googleとの連携を開始しており、LINEも加わることで、クライアント様のデータ活用が一層効果的に利用できるようになりました。

当四半期における当社エージェンシー事業においては、既存取引先のソーシャル広告を始めとした広告予算の拡大が売上の増加に対し大きく寄与している一方で、不適切な売上計上に係る仕入は実績として変動がないことから、事業全体としては増収減益となっております。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は11,399百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は301百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

#### ② メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は、メディア様とのリレーションを基にアドプラットフォームの開発・運営を行うGMOアドマーケティング株式会社、日本語キーワード事業「JWord」の運営などデータ・テクノロジー領域での事業を推進するJWord株式会社、在中邦人向けフリーマガジン事業を運営するGMO Concierge Co. Ltd.で構成されており、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

近年、インターネット広告市場ではアドテクノロジーを活用した運用型広告といわれる領域が大変な興隆をみせており、また平成28年のスマートフォン広告市場は、前年比22.2%増の4,542億円(株式会社シードプランニング調べ)と順調な成長が見込まれるなど、「運用型広告」「スマートフォン」が大きく注目されております。

当社メディア・アドテク事業においても昨年末にリリースしたスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」やレコメンドウィジェット「TAXEL」といった新商材が順調に推移をしております。「TAXEL」ではサービス開始から5カ月で導入いただいたWEBメディア様が100件を超え、既に多くのご愛顧をいただいております。しかしながら、既存商流の売上高が減少していることから、メディア・アドテク事業全体としては減収となっております。

今後も引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、メディア・アドテク事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は4,715百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は198百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①連結財政状態

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて505百万円減少し10,228百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少227百万円、のれんの減少156百万円、投資有価証券の減少86百万円によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて466百万円減少し5,299百万円となりました。これは主に未払消費税等の減少221百万円、未払法人税等の減少175百万円、未払金の減少77百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて38百万円減少し4,928百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加43百万円、その他有価証券評価差額金の減少66百万円によるものであります。

### ②連結キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、3,204百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、300百万円(前年同期は559百万円の増加)となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益182百万円、のれん償却額156百万円、売上債権の減少額301百万円、法人税等の還付額81百万円によるものであります。減少要因としては、法人税等の支払額315百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、211百万円(前年同期は128百万円の増加)となりました。

減少要因としては、主に無形固定資産の取得による支出89百万円、有形固定資産の取得による支出46百万円、投資有価証券の取得による支出43百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、67百万円(前年同期は272百万円の減少)となりました。

減少要因としては、短期借入金の減少による支出50百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月8日に公表しました平成28年12月期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度まで連結子会社であったGMOアドマーケティング株式会社ならびに株式会社アドクラウドは、同じく連結子会社のGMOモバイル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

なお、存続会社であるGMOモバイル株式会社は、平成28年1月1日付でGMOアドマーケティング株式会社に商号変更しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### ①企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を  
行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### ②平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報  
告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属  
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,748,652	2,689,175
受取手形及び売掛金	3,813,737	3,586,291
原材料及び貯蔵品	14,521	10,387
繰延税金資産	88,875	90,118
関係会社預け金	1,066,913	1,118,765
その他	369,294	289,476
貸倒引当金	△107,823	△107,058
流動資産合計	7,994,171	7,677,156
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	136,191	142,696
工具、器具及び備品（純額）	120,742	116,629
有形固定資産合計	256,933	259,325
無形固定資産		
のれん	790,830	634,237
ソフトウェア	295,358	352,515
その他	144,919	118,467
無形固定資産合計	1,231,108	10,228,699
投資その他の資産		
投資有価証券	616,761	530,462
繰延税金資産	141,478	126,443
その他	504,308	539,816
貸倒引当金	△10,741	△9,725
投資その他の資産合計	1,251,807	1,186,996
固定資産合計	2,739,849	2,551,542
資産合計	10,734,021	10,228,699



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,043,002	3,000,687
短期借入金	950,000	900,000
未払金	376,606	299,560
未払法人税等	269,346	94,332
未払消費税等	441,182	219,692
賞与引当金	9,197	9,095
役員賞与引当金	1,356	-
その他	541,229	622,699
流動負債合計	5,631,922	5,146,068
固定負債		
繰延税金負債	43,322	19,213
その他	91,426	134,503
固定負債合計	134,748	153,717
負債合計	5,766,670	5,299,785
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,063,879	2,064,085
利益剰余金	1,130,136	1,174,135
自己株式	△79,614	△78,469
株主資本合計	4,415,969	4,461,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,089	113,974
為替換算調整勘定	16,592	△11,190
その他の包括利益累計額合計	196,682	102,783
新株予約権	15,342	14,617
非支配株主持分	339,355	350,191
純資産合計	4,967,351	4,928,913
負債純資産合計	10,734,021	10,228,699

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,446,985	14,876,754
売上原価	10,994,575	11,484,462
売上総利益	3,452,409	3,392,291
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145,950	155,014
給料	1,270,980	1,417,925
貸倒引当金繰入額	58,935	2,545
賞与引当金繰入額	4,105	6,660
役員賞与引当金繰入額	1,261	—
減価償却費	53,867	69,878
販売促進費	351,619	272,425
のれん償却額	195,669	156,592
その他	1,128,330	1,140,404
販売費及び一般管理費合計	3,210,721	3,221,447
営業利益	241,688	170,844
営業外収益		
受取利息	5,120	2,627
受取配当金	3,645	—
補助金収入	2,512	14,815
投資有価証券評価益	11,235	—
匿名組合投資利益	6,268	—
その他	3,599	10,021
営業外収益合計	32,381	27,464
営業外費用		
支払利息	2,459	3,019
投資有価証券評価損	—	9,273
為替差損	855	—
その他	784	2,032
営業外費用合計	4,099	14,325
経常利益	269,970	183,983
特別利益		
新株予約権戻入益	—	343
特別利益合計	—	343
特別損失		
減損損失	82,774	—
投資有価証券評価損	3,022	1,477
特別損失合計	85,796	1,477
税金等調整前四半期純利益	184,174	182,849
法人税、住民税及び事業税	205,471	84,600
法人税等調整額	△33,437	26,230
法人税等合計	172,034	110,831
四半期純利益	12,140	72,018
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,639	29,259
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,501	42,759

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	12,140	72,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,926	△66,115
為替換算調整勘定	3,046	△27,783
その他の包括利益合計	47,972	△93,898
四半期包括利益	60,112	△21,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,473	△51,139
非支配株主に係る四半期包括利益	10,639	29,259

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	184,174	182,849
減価償却費	108,273	93,413
のれん償却額	195,669	156,592
新株予約権戻入益	—	△343
株式報酬費用	2,500	—
減損損失	82,774	—
受取利息及び受取配当金	△8,765	△2,627
支払利息	2,459	3,019
投資有価証券評価損益 (△は益)	△8,213	10,750
匿名組合投資損益 (△は益)	△6,268	—
その他の営業外損益 (△は益)	△5,328	△4,914
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42,312	6,677
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,858	367
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,261	△1,356
売上債権の増減額 (△は増加)	513,878	301,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	△404,695	△45,375
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3,763	39,250
その他	△69,344	△219,913
小計	629,784	520,374
利息及び配当金の受取額	8,418	2,579
利息の支払額	△2,089	△2,801
補助金の受取額	—	14,815
法人税等の還付額	146,723	81,109
法人税等の支払額	△223,718	△315,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,118	300,806
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,542	△46,420
無形固定資産の取得による支出	△82,829	△89,007
投資有価証券の取得による支出	△55,322	△43,800
有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	41,783	21,582
出資金の回収による収入	74,687	—
貸付金の回収による収入	81	—
貸付けによる支出	△700	△9,901
その他	△16,072	△43,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,085	△211,171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△50,000
配当金の支払額	△146,558	△126
非支配株主への配当金の支払額	△33,333	△18,424
ストックオプションの行使による収入	7,478	970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,414	△67,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,545	△29,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	417,335	△7,043
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,198	3,211,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,188,533	3,204,849

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,428,200	4,018,784	14,446,985	—	14,446,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,862	1,040,327	1,066,190	△1,066,190	—
計	10,454,063	5,059,112	15,513,176	△1,066,190	14,446,985
セグメント利益	317,759	244,286	562,045	△320,357	241,688

(注1) セグメント利益の調整額△320,357千円は、事業セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下により当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として62,030千円を特別損失として計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,342,352	3,534,402	14,876,754	—	14,876,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,516	1,180,833	1,238,349	△1,238,349	—
計	11,399,869	4,715,235	16,115,104	△1,238,349	14,876,754
セグメント利益	301,654	198,327	499,981	△329,137	170,844

(注1) セグメント利益の調整額△329,137千円はセグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(訂正前)

## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日  
東

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4784 URL http://www.gmo-ap.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋口 誠  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)森竹 正明 (TEL)03(5728)7900  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	14,954	3.5	248	2.8	261	△3.1	91	—
27年12月期第2四半期	14,446	23.2	241	△40.5	269	△30.2	1	△99.2

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 26百万円(△55.2%) 27年12月期第2四半期 60百万円(△68.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	5.58	5.56
27年12月期第2四半期	0.09	0.09

(注) 平成28年12月期第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年四半期増減率は、1,000%を超えるため「—」と記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	10,314	4,977	44.7	281.03
28年12月期	10,734	4,967	43.0	281.09

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 4,612百万円 27年12月期 4,612百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	10.3	745	150.8	780	100.5	330	—	20.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) GMOアドマーケティング株式会社、株式会社アドクラウド

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年12月期 2Q	16,757,000株	27年12月期	16,757,200株
② 期末自己株式数	342,600株	27年12月期	347,600株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	16,412,519株	27年12月期 2Q	16,366,219株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因に大きく異なる可能性があります。業績予想に関しては(添付資料)3ページ「1、当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。



## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢の変動に伴う市場の混乱や円高傾向が続いたことによる企業収益の圧迫等不安定要因があったものの、政府・日銀による経済政策が継続的に実施される中、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用環境の一層の改善が見られ、総じて緩やかな回復基調となりました。

至近の状況としては、国外では英国のEU離脱やトルコにおける政情不安など政治的要因が経済に影響を及ぼしかねない事象が散見されております。一方国内では国政に関わる主要な日程の消化が進み追加の経済政策に期待が集まるなど、企業を取り巻く環境が好悪入り交る状況となっており、内外マクロ経済見通しは依然として一定の不透明感を残す状況が続いております。

当社の事業領域であるインターネット広告市場につきましては、平成27年度の広告費が1兆1,594億円(前年比10.2%増)となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております(株式会社電通調べ)。特にリスティング広告に代表される運用型広告が高い成長を示しており、またスマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイス向けの広告における新商流も高い成長が見込まれております。スマートフォンについては平成28年3月末における一般世帯のスマートフォン普及率が67.4%(内閣府経済社会総合研究所調べ)と、インターネット広告市場における存在感がますます高まりつつある状況です。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。

直近の全体的な売上トレンドと致しましては順調に推移しており、第2四半期連結会計期間の売上高は7,091百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益は83百万円(前年同期比98.8%増)、経常利益は83百万円(前年同期比20.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円(前年同期は42百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と、前年同期と比較し伸長しております。その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、14,954百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は248百万円(前年同期比2.8%増)、経常利益は261百万円(前年同期比3.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は91百万円(前年同期は1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、総合インターネット広告代理業を展開するGMO NIKKO株式会社、ウェブソリューションを提供するGMOソリューションパートナー株式会社、アフィリエイトサービスを手掛けるGMOイノベーターズ株式会社で構成されており、当社グループにおける広告主との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当四半期におきましては、GMO NIKKO株式会社においてTwitter・Facebook・LINEなどのソーシャル広告の売上高が順調に推移しております。前四半期から、「LINE ビジネスコネク」を活用した「LINE 公式アカウント」のメッセージング管理ツールを提供しており、LINEを通じたユーザーへの最適なコミュニケーションを実現しています。こうした点が評価され、2016年7月に「LINE ビジネスコネク パートナープログラム」の公式パートナーに認定されました。既にGMOプライベートDMPは、Yahoo!、Googleとの連携を開始しており、LINEも加わることで、クライアント様のデータ活用が一層効果的に利用できるようになりました。

インターネット広告市場における成長領域・新商流を適切につかむことによって、今後も大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は11,477百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は379百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

#### ② メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は、メディア様とのリレーションを基にアドプラットフォームの開発・運営を行うGMOアドマーケティング株式会社、日本語キーワード事業「JWord」の運営などデータ・テクノロジー領域での事業を推進するJWord株式会社、在中邦人向けフリーマガジン事業を運営するGMO Concierge Co. Ltd.で構成されており、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

近年、インターネット広告市場ではアドテクノロジーを活用した運用型広告といわれる領域が大変な興隆をみせており、また平成28年のスマートフォン広告市場は、前年比22.2%増の4,542億円(株式会社シードプランニング調べ)と順調な成長が見込まれるなど、「運用型広告」「スマートフォン」が大きく注目されております。

当社メディア・アドテク事業においても昨年末にリリースしたスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」やレコメンドウィジェット「TAXEL」といった新商材が順調に推移をしております。「TAXEL」ではサービス開始から5カ月で導入いただいたWEBメディア様が100件を超え、既に多くのご愛顧をいただいております。しかしながら、既存商流の売上高が減少していることから、メディア・アドテク事業全体としては減収となっております。

今後も引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、メディア・アドテク事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は4,715百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は198百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①連結財政状態

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて419百万円減少し10,314百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少143百万円、のれんの減少156百万円、投資有価証券の減少86百万円によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて430百万円減少し5,336百万円となりました。これは主に未払消費税等の減少215百万円、未払法人税等の減少144百万円、未払金の減少77百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて10百万円増加し4,977百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加92百万円、その他有価証券評価差額金の減少66百万円によるものであります。

### ②連結キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、3,204百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、300百万円（前年同期は559百万円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益260百万円、のれん償却額156百万円、売上債権の減少額218百万円、法人税等の還付額81百万円によるものであります。減少要因としては、法人税等の支払額315百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、211百万円（前年同期は128百万円の増加）となりました。

減少要因としては、主に無形固定資産の取得による支出89百万円、有形固定資産の取得による支出46百万円、投資有価証券の取得による支出43百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、67百万円（前年同期は272百万円の減少）となりました。

減少要因としては、短期借入金の減少による支出50百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月8日に公表しました平成28年12月期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度まで連結子会社であったGMOアドマーケティング株式会社ならびに株式会社アドクラウドは、同じく連結子会社のGMOモバイル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

なお、存続会社であるGMOモバイル株式会社は、平成28年1月1日付でGMOアドマーケティング株式会社に商号変更しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### ①企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更  
いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を  
行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### ②平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報  
告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属  
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,748,652	2,689,175
受取手形及び売掛金	3,813,737	3,670,191
原材料及び貯蔵品	14,521	10,387
繰延税金資産	88,875	91,618
関係会社預け金	1,066,913	1,118,765
その他	369,294	289,476
貸倒引当金	△107,823	△107,073
流動資産合計	7,994,171	7,762,541
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	136,191	142,696
工具、器具及び備品（純額）	120,742	116,629
有形固定資産合計	256,933	259,325
無形固定資産		
のれん	790,830	634,237
ソフトウェア	295,358	352,515
その他	144,919	118,467
無形固定資産合計	1,231,108	1,105,220
投資その他の資産		
投資有価証券	616,761	530,462
繰延税金資産	141,478	126,443
その他	504,308	539,816
貸倒引当金	△10,741	△9,725
投資その他の資産合計	1,251,807	1,186,996
固定資産合計	2,739,849	2,551,542
資産合計	10,734,021	10,314,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,043,002	3,000,687
短期借入金	950,000	900,000
未払金	376,606	299,560
未払法人税等	269,346	124,671
未払消費税等	441,182	225,906
賞与引当金	9,197	9,095
役員賞与引当金	1,356	-
その他	541,229	622,699
流動負債合計	5,631,922	5,182,621
固定負債		
繰延税金負債	43,322	19,213
その他	91,426	134,503
固定負債合計	134,748	153,717
負債合計	5,766,670	5,336,339
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,063,879	2,064,085
利益剰余金	1,130,136	1,222,967
自己株式	△79,614	△78,469
株主資本合計	4,415,969	4,510,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,089	113,974
為替換算調整勘定	16,592	△11,190
その他の包括利益累計額合計	196,682	102,783
新株予約権	15,342	14,617
非支配株主持分	339,355	350,191
純資産合計	4,967,351	4,977,745
負債純資産合計	10,734,021	10,314,084

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,446,985	14,954,440
売上原価	10,994,575	11,484,462
売上総利益	3,452,409	3,469,977
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145,950	155,014
給料	1,270,980	1,417,925
貸倒引当金繰入額	58,935	2,560
賞与引当金繰入額	4,105	6,660
役員賞与引当金繰入額	1,261	—
減価償却費	53,867	69,878
販売促進費	351,619	272,425
のれん償却額	195,669	156,592
その他	1,128,330	1,140,404
販売費及び一般管理費合計	3,210,721	3,221,461
営業利益	241,688	248,515
営業外収益		
受取利息	5,120	2,627
受取配当金	3,645	—
補助金収入	2,512	14,815
投資有価証券評価益	11,235	—
匿名組合投資利益	6,268	—
その他	3,599	10,021
営業外収益合計	32,381	27,464
営業外費用		
支払利息	2,459	3,019
投資有価証券評価損	—	9,273
為替差損	855	—
その他	784	2,032
営業外費用合計	4,099	14,325
経常利益	269,970	261,654
特別利益		
新株予約権戻入益	—	343
特別利益合計	—	343
特別損失		
減損損失	82,774	—
投資有価証券評価損	3,022	1,477
特別損失合計	85,796	1,477
税金等調整前四半期純利益	184,174	260,521
法人税、住民税及び事業税	205,471	114,939
法人税等調整額	△33,437	24,731
法人税等合計	172,034	139,670
四半期純利益	12,140	120,850
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,639	29,259
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,501	91,590

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	12,140	120,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,926	△66,115
為替換算調整勘定	3,046	△27,783
その他の包括利益合計	47,972	△93,898
四半期包括利益	60,112	26,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,473	△2,307
非支配株主に係る四半期包括利益	10,639	29,259



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	184,174	260,521
減価償却費	108,273	93,413
のれん償却額	195,669	156,592
新株予約権戻入益	—	△343
株式報酬費用	2,500	—
減損損失	82,774	—
受取利息及び受取配当金	△8,765	△2,627
支払利息	2,459	3,019
投資有価証券評価損益(△は益)	△8,213	10,750
匿名組合投資損益(△は益)	△6,268	—
その他の営業外損益(△は益)	△5,328	△4,914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42,312	6,691
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,858	367
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,261	△1,356
売上債権の増減額(△は増加)	513,878	218,082
仕入債務の増減額(△は減少)	△404,695	△45,375
預り保証金の増減額(△は減少)	△3,763	39,250
その他	△69,344	△213,698
小計	629,784	520,374
利息及び配当金の受取額	8,418	2,579
利息の支払額	△2,089	△2,801
補助金の受取額	—	14,815
法人税等の還付額	146,723	81,109
法人税等の支払額	△223,718	△315,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,118	300,806
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,542	△46,420
無形固定資産の取得による支出	△82,829	△89,007
投資有価証券の取得による支出	△55,322	△43,800
有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	41,783	21,582
出資金の回収による収入	74,687	—
貸付金の回収による収入	81	—
貸付けによる支出	△700	△9,901
その他	△16,072	△43,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,085	△211,171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△50,000
配当金の支払額	△146,558	△126
非支配株主への配当金の支払額	△33,333	△18,424
ストックオプションの行使による収入	7,478	970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,414	△67,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,545	△29,097
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	417,335	△7,043
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,198	3,211,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,188,533	3,204,849

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,428,200	4,018,784	14,446,985	—	14,446,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,862	1,040,327	1,066,190	△1,066,190	—
計	10,454,063	5,059,112	15,513,176	△1,066,190	14,446,985
セグメント利益	317,759	244,286	562,045	△320,357	241,688

(注1) セグメント利益の調整額△320,357千円は、事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下により当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として62,030千円を特別損失として計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,420,037	3,534,402	14,954,440	—	14,954,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,516	1,180,833	1,238,349	△1,238,349	—
計	11,477,554	4,715,235	16,192,790	△1,238,349	14,954,440
セグメント利益	379,325	198,327	577,652	△329,137	248,515

(注1) セグメント利益の調整額△329,137千円はセグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。